

平成26年度山形県生涯学習推進委員会報告

1 平成27年度山形県生涯学習推進委員会の実施状況

(1) 第1回山形県生涯学習推進委員会

① 日時場所:平成 27 年 5 月 28 日(木) 10:30~12:00 県庁701会議室

② 参加部局:委員会を構成する36部局中28部局が出席

<構成部局>学事文書課、企画調整課、県民文化課、市町村課、環境企画課、危機管理課、くらし安心課、食品安全衛生課、子育て支援課、若者支援・男女共同参画課、地域福祉推進課、健康長寿推進課、産業政策課、雇用対策課、経済交流課国際室、農政企画課、農業経営・担い手支援室、6次産業推進課、管理課、会計局会計課、村山総合支庁地域振興課、最上総合支庁地域振興課、置賜総合支庁地域振興課、庄内総合支庁総務課、義務教育課、高校教育課、スポーツ保健課、県立図書館、県立博物館、村山教育事務所社会教育課、最上教育事務所社会教育課、置賜教育事務所社会教育課、庄内教育事務所社会教育課、山形県生涯学習センター、文化財・生涯学習課、生涯学習振興室

③ 協議事項

- ア 第4次山形県生涯学習振興計画について
- イ 進行管理表による各課事業計画について
- ウ 推進委員会の持ち方について 他

2 平成27年度の成果と課題

(1) 成果

① 各課で行っている生涯学習に関する事業の見える化を図り、部局間での効果的な連携を模索する気運を高めることができた。例えば、総合支庁単位で行っていたHPでの情報発信を本庁で一括して行うなど、各施策の効果的な運用に向けての取り組みなども見られた。

<参考事例>

- ・最上総合支庁が行っていた子育て支援サイト「moconet(モコネット)は、県子育て支援課が「子育て県民推進事業」として一括して行うこととした。

② 庁内はもとより、地域や大学等と連携した新たな取り組みが実施される等、生涯学習の推進が図られた。

<参考事例>

- ・健康長寿推進課では、市町村社会福祉協議会と連携し、県内30箇所では法律相談を実施した。(地域との連携)
- ・義務教育課では、小中高大が連携した授業作りのモデル事業を実施した。(高校教育課等との連携を前提とした施策)

③ 庁内イントラネットの有効活用など、部局間の情報共有に一定の成果が見られたことから、年2回実施していた生涯学習推進委員会を今年度から1回の開催とした。

(2) 課題

第4次生涯学習振興計画が策定され3年になることから、策定時に行っていた事業から、新たな事業を展開する部局も見受けられるようになった。

そのため、新規事業の計画・立案に際しては、他部局との効果的な連携を念頭に置き、「進行管理表」のより一層の活用を図る必要がある。